農業支援サービス事業育成対策

【令和3年度予算概算決定額 95(-)百万円】

く対策のポイント>

農業支援サービス事業体の新規参入・既存事業者による**新たなサービス事業の育成・普及を加速化**するため、**新規事業立ち上げ当初のビジネス確立**等を 支援します。

<事業目標>

農業支援サービスの利用を希望する農業の担い手の8割以上が実際に利用 [令和7年まで]

く事業の内容>

ビジネス確立対策

サービス量の伸び率を大幅に引き上げるため、新規事業立ち上げ当初の**ニーズ 確保や人材育成**に要する以下の取組を支援します(上限1,500万円)。

- 1. ビジネス確立のためのニーズ調査
- 2. デモ実演等に必要な機械・システムの改修やデータ収集
- 3. 農業支援サービス事業体が行う人材育成(研修費等) 等

(関連事業)

強い農業・担い手づくり総合支援交付金のうち農業支援サービス事業支援タイプ 16,214 (一) 百万円の内数

農業支援サービス事業の新規事業立ち上げに必要な、農薬散布用のドローン等、**農業用機械等のリース導入・取得等**を支援します。

産地生産基盤パワーアップ事業のうち収益性向上対策

34,160百万円の内数

農業支援サービス事業体が、**産地と一体となって収益力強化に計画的に取り** 組む場合、計画の実現に必要な**農業用機械等のリース導入・取得等**を支援します。

(農業支援サービス事業の活用拡大に係る成果目標をR2補正から追加)

<事業の流れ>



民間団体等

く事業イメージ>

【農業現場の課題に対応した農業支援サービス事業のイメージ】

課・農業現場の厳しい人手不足題 (特にピーク時の臨時雇用)



- ・収量・品質の低下
- ・スマート農機導入コスト

作業期に応じた人材派遣

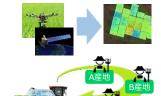
ドローン防除等の作業受託

データ分析/農機のシェアリング





(労働力の安定確保や作業の外部化)



【農業支援サービス事業の課題】

【具体的な課題例】

- 繁閑が明確なため、同一産地・品目では<u>通年での</u> <u>ニーズ確保</u>が困難。また、複数産地・複数品目に 対応する場合は**高度な人材の育成**が必要
- 一つの作業失敗が収量・品質に大きな影響を及ぼすため、農家との信頼関係の構築に時間を要する

本事業で、

- ・ <u>ニーズ調査</u>や<u>人</u> 材育成
- デモ実演に必要な機械・システム の改修等を支援

[お問い合わせ先] 生産局技術普及課生産資材対策室農業支援サービスユニット(03-6744-2111)